

新興経済大国・インドにおける低開発地域の変貌

— ウッタラーカンド州の事例から

岡 橋 秀 典

【キーワード】 経済発展、低開発地域、山岳地域、ウッタラーカンド、インド

I. はじめに

インドは、1991年の経済自由化以降、急速な経済成長をとげ、中国やブラジルなどとともに新興経済大国として世界的な注目を浴びている。インドの経済発展については、これまで国全体を対象としたマクロスケールの議論が数多く行われてきたが、その中で、州を単位とした分析により地域間所得格差の拡大が指摘されている点は重要である¹⁾。中国において既に顕在化しているように、経済発展における過度な地域格差は、様々な社会的矛盾をもたらし、政治問題化することさえある。独立後長く地域間の均衡を重視してきたインドにとっては、地域格差問題は国家の存立にも関わる重大問題であると考えられる。他方、インドでは外国からの直接投資の増加にみられるように、経済のグローバル化が、国内の諸地域と外国との直接的な結びつきを強め、各地域の意義を高めている。このような事実をふまえると、インドの経済発展を国内の地域レベルから捉え直すことには大きな意義があるといえよう。現代インドの経済発展の中で、地域の経済発展のメカニズムや内包する問題を明らかにし、それによる諸影響を追究することが求められよう。しかし、インドについてこれまで、経済発展と関連づけて個々の地域の動向を明らかにした研究は未だ少ないように思われる。

ここで言う地域は、州レベルから村レベルまでさまざまな空間スケールが考えられるが、上述の問題意識からは、グローバル、ナショナルなファクターに規定されつつも、一定の自律性を有する地域単位に注目することが必要であろう。そのように考えた時、インドにおける地方自治体としての州の意義はきわめて大きい。州は、連邦国家の下で一定の政治的な自律性が保障され、言語州に象徴されるように社会文化的な固有性も有することで、地域主義の基盤となっていることが多い。他方、経済面でも、地方財政の基本単位をなすだけでなく、独立後の社会主義的な計画経済の下で公企業により経済活動を担い、また、税制、法規制等でも多くの権限を有してきた。

本稿では、インド北部のヒマラヤ山岳地域に位置し、相対的に開発が遅れた州である、ウッタラーカンドを事例としてとりあげ、これまでの低開発に関する議論をふまえながら、近年の変貌について考察する。この地域はこれまで経済的には零細な自給的農業以外にみるべきものがなく、

域外就業による転出者からの送金に依存する経済を大きな特徴としてきた。このような域外への高い従属性をもつ地域が近年の経済発展の中でどのような変化をとげているかは、上述した地域格差問題と関わって検討に値する重要課題といえよう。

II. ウットラーカンド州の地域概観

ウットラーカンド州はインド北部の中央ヒマラヤにある山岳州である（図1）。面積は53,566km²で、日本の九州（面積42,190km²）よりもやや広い程度の大きさである。インド北部の国境地域に位置し、北は中国のチベット自治区に、東はネパールに接する。また、西は同じく山岳州のヒマチャル・プラデーシュ州に接続し、南はウットル・プラデーシュ州に接する。2000年にインド連邦27番目の州として新設されるまでは、このウットル・プラデーシュ州の一部を構成していた。州として独立した時にはウッタランチャル州と名付けられたが、2007年1月に現在のウットラーカンド州に改称された。ウットラーは北、カンドは国を意味するので、ウットラーカンドは「北の国」を表すことになる。またウットラーカンド州はガンジス川の源流部に位置し、ガルワール地方のハリドワールやリシケーシュ、ガンゴートリなどヒンドゥー教の聖地が数多くあるため、巡礼地域としても重要な地域である。

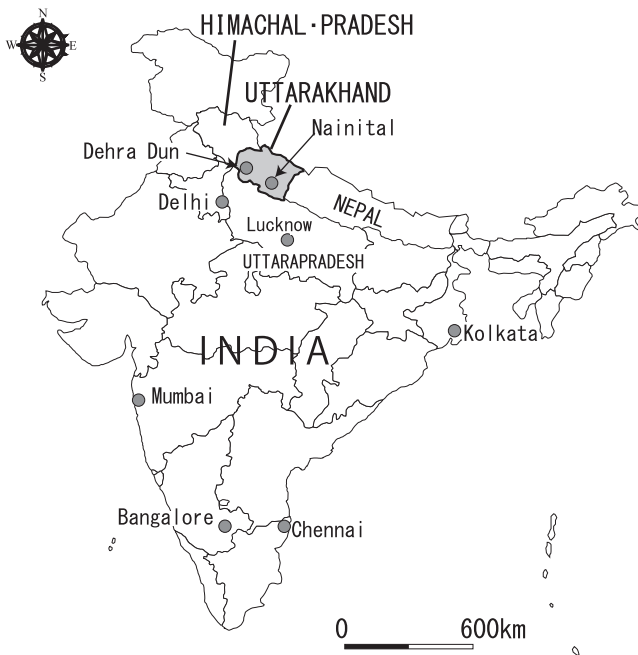


図1 ウットラーカンド州の位置

地形的には、大部分が高ヒマラヤから低ヒマラヤに至る広大な山岳地域 (hill region) であるが、南端の山麓部にはタライを中心とする平原地域 (plain region) が広がり、対照的な2つの地域から構成される。当然ながら、山岳地域では、道路等の交通インフラの整備も遅れ、アクセシビリティに多くの問題を抱える。他方、山麓部はアクセスが相対的に良好で、首都デリーからは、西部の州都デヘラドゥーンまで約245km、同じく東部の新興工業開発地域のルドラプルまでが約235kmで結ばれ、ともに鉄道による交通の便がある。

この州は歴史的文化的に異なる

2つの地域からなり、東半分はクマオン地方、西半分はガルワール地方と呼ばれる。行政的にもこの区分が重要であり、ガルワール地方のデヘラドゥーン県に州都が置かれた代わりに、クマオン地方のナイニータール県には州の高等裁判所が設けられた。州として独立する前には9つの県であったが、独立時に一部が分割され、現在は13の県がある。ガルワール地方は、ウッタールカーシー県、テーリガルワール県、デヘラドゥーン県、ハリドワール県、パウリーガルワール県、ルドラブラヤグ県、チャモリー県の7つの県から構成され、クマオン地方は、ピトラールガル県、アルモラー県、チャンパーワト県、バーゲーシュワル県、ナイニータール県、ウダムシンナガル県の6県からなる。これらのうち、デヘラドゥーン県、ハリドワール県、ウダムシンナガル県は山麓の平原部に位置しており、他の山岳地域の諸県とは地理的環境が大きく異なる。

人口は2011年センサスでは1011万6752人で、2001年の848万9349人と比べると、この10年間に19.17%の増加を示した。同期間の全インドの増加率17.64%と比べるとやや高い値を示しているが、これまでの同州の各10年間の人口増加率は、1961-71年25.25%、1971-81年26.52%、1981-91年24.23%、1991-2001年19.20%と推移しており、1990年代以降は人口増加率がやや低下している。県別に人口増加率（2001-11年）をみると、デヘラドゥーン県、ハリドワール県、ウダムシンナガル県といった平原地域の3県が30%を超え、ひととき高い増加率を示すのに対し、山岳地域の諸県は州の平均を下回り、特にアルモラーとパウリーガルワールという平原部に近い山岳地域の2県では純減している。

このように、人口の増減には顕著な地域的な差異が認められる。州内の都市人口は2001-11年の間に38.97%の増加を示しており、特に上記の3つの平原部の県で都市人口の増加が激しく、急速な都市化の進行がうかがわれる。その結果、デヘラドゥーン県は都市人口率が最も高く55.9%に達している。

性比は男性人口1000人に対し女性人口963人（2011年）で、2001年の962人と比べ大きな変化はない。しかし、性比の地域差は明瞭で、平原地域の県では性比が900前後と低いのに対し、山岳地域では1000を超えているところが多く、最高のアルモラーでは1142に達している。これは主に、山岳地域において男性が就業のために家族を残して単身移動をしていることによると考えられる。識字率は2011年が79.63%で、2001年の71.6%からさらに向上しており、2011年の全インドの74.04%をも上回っている。しかし、男性の88.33%に対して、女性は70.7%であり、男女間に大きな格差が存在する。ただし、この10年間に男女間格差は23.65%から17.63%へと縮小してきており、この点は大いに注目されよう。識字率については、地域差はあまり大きくない。最低がウダムシンナガル県の74.44%で、最高はデヘラドゥーン県の85.24%である。山岳地域の方が平原地域よりもむしろ識字率が高い傾向がみられるのは興味深い。

歴史的には、中世以降ガルワール地方とクマオン地方はやや異なる経過をたどってきた（鹿野、1997；石坂、2011）。13世紀に入り、前者にはパーンワル王朝が、後者にはチャンド王朝が成

立し、それぞれ、1800年前後まで存続したが、ともにネパールのゲルカ族に滅ぼされた。しかし、1815年のイギリス・ネパール戦争後、イギリス東インド会社がウッタラーカンド地方の支配権を手中にし、クマオン地方については直轄領とし、ガルワール地方は旧支配者に返還してテーリー藩王国を設置して間接支配を行った。インドの独立後、この地域は、平原地域を中心とする大規模州、ウツタル・プラデーシュ州に編入された。地理的な特性も歴史的経緯も異なる州との合体は、この地域の政治的な自立性を弱めることになった。これに経済的な低開発問題も加わって、政治的な従属性が徐々に問題視されるようになり、1990年代に入って分離独立運動が激化した。2000年には、ウッタラーカンド地方がウツタル・プラデーシュ州から分離してウッタランチャル州（2007年にウッタラーカンド州に改名）となり、ここに政治的な自立が達成された。

歴史的に異なる経緯をもつガルワール地方とクマオン地方が一つの州として独立するに至った背景には、社会文化的な一定の同質性がある。まず、宗教ではヒンドゥー教徒が85.0%と大多数を占め、これに次ぐムスリムは11.9%に留まる。言語は中部パハリー語を母語とするガルワール方言とクマオン方言であるが、両方言の共通性は高く、99%以上の単語は同一であるとされる（Trivedi, 1995）。また、カースト構成は上位に偏っているのが特徴である。上層（ブラーマンとクシャトリヤ）の諸カーストが80%強ときわめて多く、残りの20%弱が指定カーストである（鹿野、1997）。1991年センサスでは、指定カーストが21.2%、指定トライブはわずか0.2%、OBCは2%未満であった（Aggarwal・Agrawal, 1995）。それゆえ、このような状況下では、ウツタル・プラデーシュ州の留保制度において、SC/STに対する計23%の割当に加え、新たにごく少数のOBCに対し27%もの割当が実施されることになった時、貧しい山岳地域の住民から不公正であるとして激しい反対運動が起こり、それが州の分離独立運動にも結びついた（Trivedi, 1995; Aggarwal・Agrawal, 1995）。

また、この地域は社会運動が歴史的に活発な地域でもある。近年では州の分離独立運動のほか、Guha（1989）によってチプコー運動と称される住民の森林保護運動が広く知られている。鹿野（1997）は、このチプコー運動以外にも数多くの多様な活動が展開されていたことを指摘し、それが過去のウッタラーカンドの運動の系譜をひいたものではないかとする。他方、石坂（2011）は、チプコー運動（森林保護運動）とテーリー・ダム反対運動という二つの環境運動が、キーパーソンとしてのガンジー主義者の活動により、広い運動ネットワークや普遍的な価値に結びついたプロセスを重視している。いずれにせよ、ウッタラーカンドについては、このような社会運動が盛んなことが重要であり、そこにこの地域がもつ自律性や内発性の高さがうかがわれる。

Ⅲ. ウッタラーカンド州の低開発問題

1. ウッタラーカンド州の低開発性

この州の大部分の地域は山岳地域のため農地条件に恵まれず、専ら零細で自給的な農業を中心

としてきた。他産業による就業機会も少なかったため、地域経済は後進性、低開発性を大きな特徴としてきた。それゆえ、19世紀末から既に就業機会を求めて人口流出が進んでいた。特に世帯主など家族の一員が域外へ出稼ぎ的な就業を行い、収入の一部を郷里の家族へ送金することが一般化していった。このような経済は、「マネーオーダー・エコノミー（送金経済）」と呼ばれてきた。

ウッタラーカンド地方の低開発性については、これまで多くの論者が指摘している。低開発問題の構造の詳細な検討は次節に譲るとして、ここではまず低開発性を示すいくつかの指標をみておきたい。

Kumar (2000) はウッタラーカンド運動について論じる際に、隣接する山岳州で類似の社会文化的特徴をもつヒマーチャル・プラデーシュ州に注目し、それとの対比の形で社会経済的特性を検討している。ここではそれをベースとしながら指標の追加と削除を行い、新たに、1990年前後の状況を表す表1を作成した。識字率、電化農村の比率、人口当たりの道路延長、人口当たりの中学校・高等学校数では、明らかにウッタラーカンド州がヒマーチャル・プラデーシュ州より劣っていることがわかる。さらに、このような社会経済的格差に加えて、人口当たりの中央政府からの援助額（Per capita central help）や州下院の議席数（Vidhan Sabha Seats）にも大きな差があり、このような州の劣位こそが分離独立運動を強く後押ししたと言えよう。

ただ、ウツタル・プラデーシュ州との比較では必ずしもウッタラーカンド州が大きく劣っている訳ではない。例えば、識字率（2001年）ではウツタル・プラデーシュ州が57.36%であるのに対し、ウッタラーカンド州は72.28%であり、後者の方が明らかに高い。Kumar (2000) では、

表1 ウッタラーカンド州とヒマーチャル・プラデーシュ州の社会経済的特性（1990年前後）

	ウッタラー カンド州	ヒマーチャル・ プラデーシュ州	備考(年次等)
識字率 (%)	57.75	63.52	1991
性比 (男性1000人に対する女性の数)	976	996	1991
都市人口率 (%)	21.56	8.7	1991
SC・ST 人口比率 (%)	19.73	29.22	1981
電化農村の比率 (%)	77	100	1992-1993
人口10万人当たりの道路延長 (Kms)	226	324	1989
人口1人当たりの中央政府援助額(第七次計画) (Rs.)	1406	1785	
州下院議席数 (Vidhan Sabha Seats)	19	68	
人口10万人当たりの小学校数	145	145	1989-1990
人口10万人当たりの中学校数	29	39	1989-1990
人口10万人当たりの高等学校数	17	22	1989-1990
財政支出総額 (10万 Rs.)	22405	27511	1992-1993

資料：Kumar (2000), Census of India

識字率の格差の理由として、ウッタラーカンド州では域内に仕事がないため域外の公務員就業に依存せざるをえず、そのために学歴が高くなるとしているが、それだけでこの格差を十分に解したと言えるだろうか。

ウッタラーカンド州の低開発性は貧困ライン以下の人口比率（2004年度）でも明らかである。同州のそれが39.6%（都市部36.5%、農村部40.8%）に達しているのに対し、全インドでは27.5%（都市部25.7%、農村部28.3%）、また同じく山岳州で、隣接するヒマーチャル・プラデーシュ州では10.0%（都市部3.4%、農村部10.7%）に留まるので、そこに一定の経済水準の格差を認めないわけにはいかない。

以上から、ウッタラーカンド州の低開発性を確かめることができた。しかし、ヒンディーベルトの一角をなす貧困地域であるウツタル・プラデーシュ州と比べると、両州の格差は必ずしも明瞭ではない。全インド的な視点からみてウッタラーカンド州の低開発性がどのように位置づけられるのか難しいところである。むしろ、その低開発性は、ウッタラーカンドサイドからは、同じく山岳地域にあって1971年という早い時期に州に昇格したヒマーチャル・プラデーシュ州との間の格差として強く意識されてきたように思われる。このように、ウッタラーカンド州の低開発問題は早くから政治的従属性と強く結びつき、いわば国内植民地（Internal Colonialism）的な文脈が強調されてきた。

2. 従来の研究からみたウッタラーカンドの低開発問題

ウッタラーカンド地方の低開発問題については、一定の研究成果がある。ここでは包括的に論じている研究にもとづき、それらが認識する低開発問題の構造を整理しておきたい。

Khanka (1988) は、クマオン地方を対象として労働力の雇用面から後進的経済の特質を包括的に論じている。この地方では人口増加にともない労働力が増加しているが、十分な雇用機会が提供されていない。そうした状況にありながら、顕在的な失業はきわめて少なく、労働時間が少ない潜在的失業の方が相当数に上る。失業が少ないのは就業のための域外人口移動が大量に生じているためである。男性に偏った域外就業による郷里の家族への送金により「マネーオーダー・エコノミー（送金経済）」が広範に成立している。今後の雇用問題の改善に関わって、農業においては過剰就業がみられ園芸農業などの振興が必要であること、工業では資本集約的工業の増加がみられるものの雇用創出に効果が少ないことが指摘されている。最後に、低開発問題打開のために、交通インフラの整備と非農業部門の発展が重要と提言されている。

Mehta (1996) は、ウッタラーカンド地方の低開発性を打開する方策として、専ら産業に焦点を当てて現状と課題の検討を行っている。具体的には、園芸農業、工業、手工芸品を取り上げる。園芸農業ではヒマーチャル・プラデーシュ州との比較によりウッタラーカンドのリング栽培の生産性の低さとマーケティング上の課題を指摘する。工業に関しては、未だ立地が少なく後進的で

あることを認めた上で、人的資源開発の意義を強調する。

Dobhal (1986) は、地域開発理論をふまえたうえで、パウリーガルワール県にしぼって空間的な側面を重視したミクロな検討を行っている。資源のポテンシャル、経済の空間的パターン、開発レベルの地域的差異、人口移動と送金などについて検討し、特に送金の実態を郵便局のデータによりミクロな地域単位で分析している点は特筆される。前二者の研究と特に異なるのは、開発戦略として森林等の自然資源を重視し、経済開発だけでなく、持続的発展、総合的な開発を提起している点であろう。

以上のように論者により視点や分析内容はやや異なるものの、ウッタラーカンド地方の低開発問題について一定の成果を得ている。重要なのは、これらの研究が共通して低開発問題に関して次のような認識をもつことである。すなわち、農業は就業者が圧倒的に多いが、零細な農地所有、灌漑の不備などから低生産性から脱することができない。それゆえ、農業以外、特に工業による雇用が期待されるが、その展開は微弱である。結果として、域外就業のため高率の出稼ぎの人口流出が続くことになる。域外就業者からの送金は世帯経済、さらには地域経済を支えるが、同時に活動的な労働力の流出は産業発展にマイナスの影響を及ぼす。山間地域に特有の道路の未整備によるアクセスの悪さがそれに輪をかける。このような形で、ウッタラーカンドにおいて低開発問題が持続する悪循環の構造が想定されてきたと言えよう。

3. 低開発性の変化

前節でみたようなウッタラーカンドの低開発問題の認識は、今日においても果たして妥当と言えるだろうか。1990年代以降のインドでは、経済成長にともない、このような低開発地域においても発展の様相が看取される。本稿で対象とするウッタラーカンド州でも、山麓の平野部で大規模な工業開発が進行し、また山岳地域でも地域は限定されるがリゾート施設などの観光産業の進出がみられる。このウッタラーカンド州を対象とした Ghosh et al. (2008) では、所得や雇用をはじめとした都市農村間の格差の拡大を指摘しているが、同州においては、近年の経済発展の影響を受けて新たな変化が生じていることが予想される。

表2は、ウッタラーカンド州の現状を把握するため、ヒマーチャル・プラデーシュ州、インドとの比較の形で、社会経済的指標を示したものである。これらから明らかになることを述べておきたい。まず、ヒマーチャル・プラデーシュ州及びインドと比べても低く、ウッタラーカンド州の低開発性を明瞭に示すものとして、1人当たり所得、貧困世帯率、人口当たりの自動車および携帯電話の保有台数、労働力率（Work participation rate）があげられる。さらに、全インドよりは良好だが、ヒマーチャル・プラデーシュ州より劣る指標として、世帯電化率、人口当たり郵便局数もあげられる。社会生活諸指標は、ヒマーチャル・プラデーシュ州よりおしなべて低いと言えよう。しかし、出生率・死亡率はともに全インドよりも低く、ヒマーチャル・プラデーシュ

表2 ウッタラーカンド州とヒマーチャル・プラデーシュ州の社会経済的特性 (2000年以降)

	ウッタラー カンド州	ヒマーチャル・ プラデーシュ州	全インド	備考 (年次等)
人口	8,479,562	6,077,248	1,027,015,247	2001
識字率 (%)	71.6	76.5	64.8	2001
性比 (男性1000人に対する女性の数)	962	968	933	2001
都市人口率 (%)	25.59	9.79	27.78	2001
SC・ST 人口比率 (%)	20.9	28.7	24.4	2001
人口10万人当たりの自動車台数	465	801	675	2004
人口10万人当たりの二輪自動車台数	4,311	2,349	4,822	2004
電化世帯率 (%)	67	98	64	2006
人口10万人当たりの郵便局数	30	44	18	2005
人口100人当たりの携帯電話数	6.8	30.0	21.6	2007
労働力率 (男性) (%)	45.3	56.3	51.6	2005
労働力率 (女性) (%)	26.2	47.8	27.3	2005
出生率 (‰)	21	19	24	2006
死亡率 (‰)	6.7	6.8	7.5	2006
全人口に占める貧困層の割合 (%)	40.8	10.5	28.0	2004-2005
州内総生産 (GSDP) (Rs. lakh)	3,362,127	3,122,600	—	2007-2008
人口1人当たり所得 (Rs)	30,767	39,849	33,299	2007-2008
州内総生産における第一次産業比率 (%)	26.0	25.1	24.5	Average 2000-2005
州内総生産における第二次産業比率 (%)	24.2	36.6	23.5	Average 2000-2005
州内総生産における第三次産業比率 (%)	49.9	38.3	52.0	Average 2000-2005
州内農業生産額 (Rs. lakh)	542,479	532,832	—	2006-2007
州内農業生産額の年平均成長率 (%)	2.4	6.5	2.8	2000-2006
州内製造業生産額 (Rs. lakh)	381,495	321,316	—	2006-2007
州内製造業生産額の年平均成長率 (%)	10.7	6.9	7.6	2000-2006

資料: Indiastat, Census of India, Indian States at a glance

州とはほぼ同じレベルである。

産業構造では、ウッタラーカンド州において第1次産業が州内総生産に占める割合は、全インド、ヒマーチャル・プラデーシュ州と大きく変わらず、第2次産業の州内総生産に占める割合はヒマーチャル・プラデーシュ州より低い。その分、第三次産業の割合が高く全インド並みである。ただ、製造業については最近の工業生産の成長率が高く、総生産でもヒマーチャル・プラデーシュ州を大きく上回っていることが注目される。他方、農業部門の成長率はヒマーチャル・プラデーシュ州の方が高く、リング生産などの園芸の振興が功を奏していると考えられる。

北部諸州の1人当たり所得の推移を示した図2によれば、ウッタラーカンド州の伸びは、北部

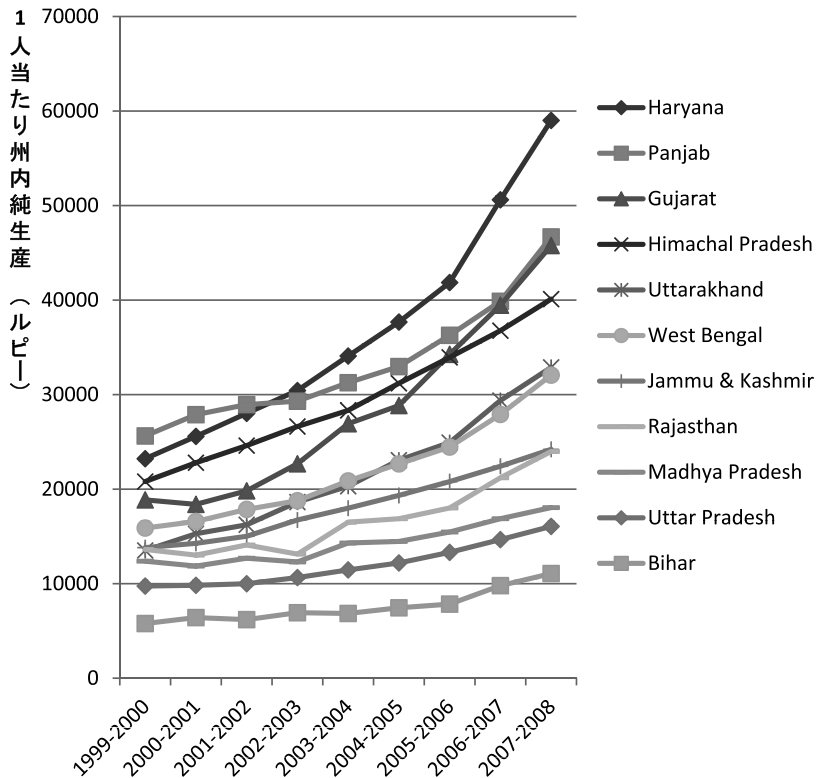


図2 人口1人当たり州内純生産 (NSDP) の推移

資料：Indiastat

諸州の中でもハリヤーナー州、グジャラート州に次いで著しく、ヒマチャル・プラデーシュ州との差も縮小する動きが見られる。この点は上述した工業化の進展が大きく寄与していると考えられる。これらに対し、マディヤ・プラデーシュ州、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州の伸びは緩慢で、むしろ他州との格差が拡大する傾向がある。北部諸州の中で州経済の動きが二極分化してきているといえよう。

IV. おわりに

現代のインドでは経済成長にともない、大都市の急速な拡大と発展が認められる。しかし、そうした中で地域格差の拡大が大きな問題として指摘されている。しかしながら、農村地域においても本事例のように、低開発性の顕著であった山岳地域が新たに経済発展する動きも看取される。

インドヒマラヤに位置するウッタラーカンド州は経済の低開発性と政治的な従属性を特徴としてきた。しかしながら、経済自由化以降、特に2000年代に入って地域経済の発展的傾向が顕著に

なっている。これは特に山麓平原部で大規模に進行する工業化によるところが大きい。友澤(2008)が指摘したように、中央政府により特別カテゴリー州として優遇された点が大きく寄与している。これは州を単位として指定されているので、州としての独立が政治的自律性にとどまらず経済的な自律性も高めたといえよう。また、工業化のほかに、観光産業の山岳地域への展開、農業の商品経済化、都市化の進展、近郊農村の就業機会の改善(岡橋ほか、2011)なども同時に進行している。Bora(1996)は1990年代の中頃の時点で、低開発性を克服するための政策提言を行い、農業の商品経済化、農外雇用、工業開発、産業技術教育、地域的都市化を掲げたが、これらは今日現実のものとなりつつある。おそらく最も実現度の弱いのは農業の商品生産の進展であろう。この点は、ヒマーチャル・プラデーシュ州がリンゴ生産で成功を取めているのと大きな違いである。

現在の経済発展には問題点も見出される。工業化や観光開発は域外資本が主導であり、地域の経済的従属性が顕著である。また、工業化は州内の地域格差も大きく、山岳地域と山麓平原地域との間で経済的な格差が拡大していくことが懸念される。今後、このような傾向が持続すれば山岳地域における人口減少につながる可能性がある。

最後に、ウッタラーカンド州の開発問題について今後の検討課題をあげておきたい。一つは、この地域の経済発展を全国レベルの空間構造や地域的分業をふまえてさらに検討することである。この州の場合、デリーを中心とした経済集積地域(メガリージョン)の周辺部に位置することが重要な意味をもつと考えられる。二つ目は財政における中央地方関係の検討である。特に中央と地方間の財政トランスファーがこの地域の経済にどのように寄与しているかを明らかにする必要がある。三つ目は、急速に開発が進む中で環境との共生も重視されるようになっており、森林保護や環境保全など持続的発展の側面からの検討も求められる。

付記

本稿は、平成20-22年度科学研究費補助金基盤研究(B)「インド・国内周辺部における開発戦略の展開と持続的発展への課題－2つの山岳州の比較」(研究代表者:岡橋秀典、課題番号20401042)による成果の一部である。なお、本稿の骨子は、2011年度中国四国歴史学地理学協会大会(2011年6月)および2011年度HINDAS第2回研究集会(2011年7月)において発表した。

注

- 1) 絵所(2008)、岡橋(2009)を参照。

文 献

- 石坂晋哉（2011）：『現代インドの環境思想と環境運動－ガンディー主義と〈つながりの政治〉』昭和堂。
- 絵所秀紀（2008）：『離陸したインド経済－開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房。
- 岡橋秀典（2009）：躍進するインドの光と影－経済自由化後の動向をめぐって－。立命館地理学, 21, 43-57.
- 岡橋秀典・番匠谷省吾・田中健作・チャンド, R.（2011）：経済成長下のインドにおけるヒマラヤ山岳農村の変貌－ウッタラカンド州の事例－。地理科学, 66, 1-19.
- 鹿野勝彦（1997）：インドにおける住民運動と国家－森林利用と林政をめぐって－。中林伸浩ほか：『紛争と運動』岩波講座文化人類学6, 岩波書店, 201-227.
- 友澤和夫（2008）：インドの後進州における産業開発戦略と工業立地－ウッタラカンド州の「インダストリアル・ベルト」形成を中心に－。広島大学大学院文学研究科論集, 68, 57-76.
- Aggarwal, J. C.・Agrawal, S. P. (1995) : *Uttarakhand: Past, present and Future*. Concept Publishing Company, New Delhi.
- Bora, R. S. (1996) : *Himalayan Migration: A Study of the Hill Region of Uttar Pradesh*. Sage Publications, New Delhi.
- Dobhal, G. L. (1986) : *Development of Hill Areas*. Concept Publishing Company, New Delhi.
- Ghosh, N., Kar, S. and Sharma, S. (2008) : *Growing Rural-Urban Disparity in Uttarakhand*. Serials Publications, New Delhi.
- Guha, R. (1989) : *The Unquiet woods: Ecological Change and peasant Resistance in the Himalaya*. Oxford University Press, New Delhi.
- Khanka, S. S. (1988) : *Labour Force, Employment and Unemployment in a Backward Economy*. Himalaya Publishing House, New Delhi.
- Kumar, P. (2000) : *The Uttarakhand Movement: Construction of a Regional Identity*. Kanishka Publishers, Distributors, New Delhi.
- Mehta, G. S. (1996) : *Uttarakhand: Prospects of Development*. Indus Publishing Company, New Delhi.
- Trivedi, U. R. (1995) : *Autonomy of Uttarakhand*. Mohit Publications, New Delhi.

Transformation of Underdeveloped Regions in India, the Emerging Economic Power: A Study of the Uttarakhand State

Hidenori OKAHASHI

Keywords: Economic development, Underdeveloped region, Mountain region, Uttarakhand, India

India has experienced rapid economic growth and globalization since the economic liberalization of 1991. This has caused a reorganization of spatial structures on a nation-wide scale and increased regional disparities between urban and rural areas. Therefore, we are required to reconsider India's economic development from the viewpoint of local scale development.

In this paper, we intend to examine the socio-economic changes by focusing on a state-level region. We selected the Uttarakhand State, one of the typical underdeveloped regions of India, as a study area. The state has experienced increasing underdevelopment and therefore formed money order economy that depends on money sent from migrant workers.

We made clear that the state has experienced a dramatic changes since its independence in 2000. It has shown a new development trends, such as large scale industrialization and tourist development since the economic liberalization of 1991. We determined that new state creation plays a special important role in the economic development, conducting new industrial policy, and supplying subsidies.